

平成 18 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 18 年 2 月 7 日

会社名 株式会社島根銀行

(URL <http://www.shimagin.co.jp/>)

代表者 取締役頭取 田頭 基典

問合せ先責任者 取締役人事財務グループ部長 野田 哲也 TEL : (0852)24-1234(代)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- (1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
内容については、後記「四半期財務情報作成のための基本となる事項」をご参照ください。
- (2) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- (3) 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
従来連結の対象であった、しまぎんビジネスサービス(株)は、平成 17 年 10 月 1 日に当行と合併しております。

2. 平成 18 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期第 3 四半期	7,344	2.0	729	18.4	434	20.2
17 年 3 月期第 3 四半期	7,198	-	893	-	544	-
(参考) 17 年 3 月期	9,567		733		449	

	1 株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
18 年 3 月期第 3 四半期	9	36	-	-
17 年 3 月期第 3 四半期	11	71	-	-
(参考) 17 年 3 月期	9	65	-	-

(注) 1. 経常収益、経常利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

2. 四半期財務・業績の概況の開示は、平成 17 年 3 月期第 1 四半期より実施しておりますので、平成 17 年 3 月期第 3 四半期の増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 3 月期第 3 四半期	337,944	15,731	4.6	338	58
17 年 3 月期第 3 四半期	326,904	15,106	4.6	324	94
(参考) 17 年 3 月期	323,211	15,408	4.7	331	50

3. 平成 18 年 3 月期の連結業績予想（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	9,590	790	470

（参考）1 株当たり予想当期純利益（通期） 10 円 11 銭

〔業績予想に関する情報等〕

平成 18 年 3 月期の通期の業績予想につきましては、平成 17 年 11 月 22 日発表の計数を次のとおり修正いたします。

（連 結）

（単位：百万円）

	経常収益	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A）	9,550	1,080	620
今回修正予想（B）	9,590	790	470
増減額（B - A）	40	290	150
増減率（％）	0.4	26.9	24.2
平成 17 年 3 月実績	9,567	733	449

（単 体）

（単位：百万円）

	経常収益	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A）	7,220	890	500
今回修正予想（B）	7,260	600	350
増減額（B - A）	40	290	150
増減率（％）	0.6	32.6	30.0
平成 17 年 3 月実績	7,169	532	316

業績予想修正の要因は次のとおりであります。

- （1） 単体の経常収益の上方修正は、有価証券の売買益を主因とするものであります。
- （2） 単体の経常利益・当期純利益の下方修正は、主として、将来発生する可能性がある貸倒リスクに備え、従来にも増して保守的に貸倒引当金を見積もった結果、信用コストが増加する見込であることによるものであります。
- （3） 連結は、単体の修正によるものであります。

比較四半期 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期	前年同四半期	比 較 (A-B)	(参考)	比 較 (A-C)
	連結会計期間(A) (平成17年12月31日)	連結会計期間(B) (平成16年12月31日)		前連結会計年度(C) (平成17年3月31日)	
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	25,142	8,271	16,871	13,841	11,301
コ－ルローン及び買入手形	13,400	17,000	3,600	9,000	4,400
買 入 手 形	2,000	-	2,000	-	2,000
買 入 金 銭 債 権	2,199	3,299	1,100	-	2,199
有 価 証 券	62,610	64,543	1,933	64,631	2,021
貸 出 金	217,298	217,723	425	220,058	2,760
外 国 為 替	57	27	30	17	40
そ の 他 資 産	1,799	1,970	171	1,510	289
動 産 不 動 産	10,945	10,666	279	10,616	329
繰 延 税 金 資 産	1,942	1,845	97	1,754	188
支 払 承 諾 見 返	5,239	5,578	339	5,755	516
貸 倒 引 当 金	4,691	4,021	670	3,974	717
資 産 の 部 合 計	337,944	326,904	11,040	323,211	14,733
(負 債 の 部)					
預 金	309,309	299,537	9,772	295,073	14,236
借 用 金	4,999	4,297	702	4,572	427
そ の 他 負 債	1,373	1,083	290	1,086	287
退 職 給 付 引 当 金	285	283	2	292	7
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	165	156	9	166	1
再評価に係る繰延税金負債	799	799	0	799	0
連 結 調 整 勘 定	28	50	22	45	17
支 払 承 諾	5,239	5,578	339	5,755	516
負 債 の 部 合 計	322,199	311,786	10,413	307,791	14,408
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	13	12	1	12	1
(資 本 の 部)					
資 本 金	6,400	6,400	0	6,400	0
資 本 剰 余 金	235	235	0	235	0
利 益 剰 余 金	8,000	7,894	106	7,798	202
土 地 再 評 価 差 額 金	1,177	1,177	0	1,177	0
その他有価証券評価差額金	55	581	526	181	126
自 己 株 式	25	19	6	21	4
資 本 の 部 合 計	15,731	15,106	625	15,408	323
負債、少数株主持分及び資本の部合計	337,944	326,904	11,040	323,211	14,733

注 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較四半期 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 連結会計期間(A) 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年12月31日〕	前年同四半期 連結会計期間(B) 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年12月31日〕	比 較 (A)-(B)	(参考)前連結会計年度 要約連結損益計算書 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕
経 常 収 益	7,344	7,198	146	9,567
資 金 運 用 収 益	4,636	4,724	88	6,291
(うち貸出金利息)	(4,094)	(4,205)	(111)	(5,580)
(うち有価証券利息配当金)	(517)	(505)	(12)	(693)
役 務 取 引 等 収 益	587	521	66	673
そ の 他 業 務 収 益	196	40	156	42
そ の 他 経 常 収 益	1,924	1,911	13	2,560
経 常 費 用	6,615	6,304	311	8,833
資 金 調 達 費 用	226	193	33	257
(うち預金利息)	(136)	(108)	(28)	(143)
役 務 取 引 等 費 用	409	395	14	523
そ の 他 業 務 費 用	11	18	7	117
営 業 経 費	3,637	3,538	99	4,827
そ の 他 経 常 費 用	2,330	2,160	170	3,108
経 常 利 益	729	893	164	733
特 別 利 益	23	12	11	15
特 別 損 失	8	1	7	2
税金等調整前四半期(当期)純利益	743	905	162	747
法人税、住民税及び事業税	579	445	134	564
法人税等調整額	271	86	185	268
少数株主利益	0	1	1	1
四半期(当期)純利益	434	544	110	449

注 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較四半期 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 連結会計期間(A) 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年12月31日〕	前年同四半期 連結会計期間(B) 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年12月31日〕	比 較 (A)-(B)	(参考) 前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	235	235	-	235
資 本 剰 余 金 増 加 高	-	-	-	-
資 本 剰 余 金 減 少 高	-	-	-	-
資 本 剰 余 金 四 半 期 末 (期 末) 残 高	235	235	-	235
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	7,798	7,581	217	7,581
利 益 剰 余 金 増 加 高	443	544	101	449
連結子会社合併に伴う増加高	8	-	8	-
四 半 期 (当 期) 純 利 益	434	544	110	449
利 益 剰 余 金 減 少 高	241	232	9	232
連結子会社合併に伴う減少高	8	-	8	-
配 当 金	232	232	0	232
利 益 剰 余 金 四 半 期 末 (期 末) 残 高	8,000	7,894	106	7,798

注 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較四半期 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 会計期間(A) (平成17年12月31日)	前年同四半期 会計期間(B) (平成16年12月31日)	比 較 (A-B)	(参考) 前会計年度(C) (平成17年3月31日)	比 較 (A-C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	24,688	7,888	16,800	13,527	11,161
コ ー ル ロ ー ン	13,400	17,000	3,600	9,000	4,400
買 入 手 形	2,000	-	2,000	-	2,000
買 入 金 銭 債 権	2,279	3,496	1,217	161	2,118
有 価 証 券	63,106	65,048	1,942	65,134	2,028
貸 出 金	219,698	220,283	585	221,951	2,253
外 国 為 替	57	27	30	17	40
そ の 他 資 産	1,275	1,392	117	1,014	261
動 産 不 動 産	5,298	5,406	108	5,408	110
繰 延 税 金 資 産	1,778	1,681	97	1,590	188
支 払 承 諾 見 返	5,239	5,578	339	5,755	516
貸 倒 引 当 金	4,337	3,647	690	3,625	712
資 産 の 部 合 計	334,484	324,154	10,330	319,935	14,549
(負 債 の 部)					
預 金	309,831	299,907	9,924	295,224	14,607
借 用 金	1,756	1,832	76	1,822	66
そ の 他 負 債	1,074	808	266	808	266
退 職 給 付 引 当 金	285	283	2	292	7
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	165	156	9	166	1
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	799	799	0	799	0
支 払 承 諾	5,239	5,578	339	5,755	516
負 債 の 部 合 計	319,151	309,365	9,786	304,868	14,283
(資 本 の 部)					
資 本 金	6,400	6,400	0	6,400	0
資 本 剰 余 金	235	235	0	235	0
資 本 準 備 金	235	235	0	235	0
利 益 剰 余 金	7,602	7,576	26	7,456	146
利 益 準 備 金	925	878	47	878	47
任 意 積 立 金	5,572	5,572	0	5,572	0
当 期 未 処 分 利 益	1,104	1,126	22	1,005	99
四 半 期 (当 期) 純 利 益	368	437	69	316	52
土 地 再 評 価 差 額 金	1,177	1,177	0	1,177	0
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	55	581	526	181	126
自 己 株 式	25	19	6	21	4
資 本 の 部 合 計	15,333	14,789	544	15,066	267
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	334,484	324,154	10,330	319,935	14,549

注 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較四半期 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 会計期間(A) 〔自平成17年4月1日 至平成17年12月31日〕	前年同四半期 会計期間(B) 〔自平成16年4月1日 至平成16年12月31日〕	比 較 (A)-(B)	(参考)前会計年度 要約損益計算書 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
経 常 収 益	5,605	5,391	214	7,169
資 金 運 用 収 益	4,677	4,772	95	6,353
(うち貸出金利息)	(4,134)	(4,252)	(118)	(5,641)
(うち有価証券利息配当金)	(517)	(505)	(12)	(693)
役 務 取 引 等 収 益	588	522	66	674
そ の 他 業 務 収 益	197	41	156	42
そ の 他 経 常 収 益	142	55	87	98
経 常 費 用	4,979	4,661	318	6,637
資 金 調 達 費 用	176	151	25	200
(うち預金利息)	(136)	(108)	(28)	(143)
役 務 取 引 等 費 用	409	395	14	523
そ の 他 業 務 費 用	11	18	7	117
営 業 経 費	3,631	3,542	89	4,285
そ の 他 経 常 費 用	749	554	195	970
経 常 利 益	625	729	104	532
特 別 利 益	23	12	11	15
特 別 損 失	8	1	7	2
税引前四半期(当期)純利益	640	740	100	545
法人税、住民税及び事業税	543	388	155	495
法人税等調整額	272	85	187	266
四半期(当期)純利益	368	437	69	316
前 期 繰 越 利 益	875	828	47	828
中 間 配 当 額	116	116	0	116
利 益 準 備 金 積 立 額	23	23	0	23
四半期(当期)未処分利益	1,104	1,126	22	1,005

注 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期財務諸表作成のための基本となる事項

当行は、中間（連結）財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり一部「簡便な手続等」を採用しております。なお、四半期財務情報に関する計数は、監査法人による監査を受けておりません。

[簡便な手続等の内容]

貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金については、17年9月末の自己査定をベースとし、12月末までに倒産、不渡り、法的事象等客観的な事実並びに行内格付の引下げ等があった債務者について、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行い、担保の処分可能見込額等を控除した額を計上しております。また、正常先・要注意先に係る一般貸倒引当金繰入額および破綻懸念先に係る個別貸倒引当金繰入額については、平成17年9月期において適用した貸倒予想損失率に基づき計上しております。

人件費の計上基準

人件費のうち、賞与額については、期間負担相当額を認識しております。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

18年3月期第3四半期

（単位：百万円）

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益	5,622	1,840		7,462	(117)	7,344
経常費用	4,978	1,749	1	6,729	(113)	6,615
経常利益	643	90	1	732	3	729

17年3月期第3四半期

（単位：百万円）

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益	5,408	1,904	5	7,318	(120)	7,198
経常費用	4,655	1,768		6,423	(119)	6,304
経常利益	752	136	5	895	1	893

(注)「その他の事業」はクレジットカード業であります。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

平成 18 年 3 月期 第 3 四半期 (参考資料)

当行の平成 18 年 3 月期 第 3 四半期(平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 12 月 31 日)における四半期情報について、お知らせします。

(注) 以下の記載する数値は、監査法人の監査を受けたものではありません。

1. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示(単体)

(単位:百万円)

(参考)(単位:百万円)

	平成 17 年 12 月末	平成 16 年 12 月末	平成 17 年 9 月末(実績)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	4,041	3,599	3,460
危険債権	5,401	5,574	5,802
要管理債権	3,745	3,535	3,919
合 計	13,188	12,709	13,181

(注) 上記の各四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第 4 条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しておりますが、集計方法については以下の点につき連結会計年度末に開示する計数とは異なるため、計数は連続していません。

1. 各四半期末の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」の金額は、それぞれ各年 9 月末時点における金額(債務者区分()残高)をベースとして、各年 9 月末から 12 月末までに倒産、不渡り、法的事象等客観的な事実ならびに行内格付の引下げ等があった債務者について、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行ない、債務者区分が下方に変更となったと認められる債務者に対する債権額を新たに加算し、「危険債権」から「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に変更となった債権については、「危険債権」を減算し、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」を加算しております。

なお、新たに「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分についての直接償却相当額は勘案していません。

債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注意先のうち、利払いが 3 ヶ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

2. 各四半期末の「要管理債権」の金額は、同様に、各年 9 月末時点における金額をベースとして、各年 9 月末から 12 月末の間に正常先、要注意先の債務者に対する債権のうち新たに 3 ヶ月以上延滞となった債権、新たに貸出条件を緩和したことを確認している債権を加算し、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」に変更になった金額を減算しております。

2. 自己資本比率（国内基準）

（参考）

	平成 18 年 3 月末(予想値)	平成 17 年 9 月末 (実績)
連結自己資本比率	9.1%程度	9.44%
連結Tier 比率	8.1%程度	8.39%
単体自己資本比率	9.1%程度	9.38%
単体Tier 比率	8.1%程度	8.31%

（注）上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変更等に伴い変動することがあります。

3. 時価のある有価証券の評価差額（単体）
評価差額

（単位：百万円）

（参考）

（単位：百万円）

	平成 17 年 12 月末				平成 16 年 12 月末				平成 17 年 9 月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	53,006	93	728	822	56,055	975	506	1,481	53,342	440	494	934
株式	2,139	331	393	61	1,685	271	48	319	1,677	35	187	152
債券	47,806	619	129	748	48,801	402	244	647	47,437	523	149	673
その他	3,060	194	205	11	5,568	301	213	514	4,227	47	156	109

（注）1. 「評価差額」および「差額」は、帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後。）と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

下記には、有価証券のほか、コマーシャル・ペーパー及び債権信託受益権等が含まれております。

（単位：百万円）

（参考）

（単位：百万円）

	平成 17 年 12 月末				平成 16 年 12 月末				平成 17 年 9 月末			
	帳簿 価額	差 額			帳簿 価額	差 額			帳簿 価額	差 額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の 債券	10,444	280	124	404	11,223	315	167	483	8,850	292	129	421
子会社・関連会社 株式	517				527				527			

4. デリバティブ取引

(1) 金利関連取引

（単位：百万円）

（参考）

（単位：百万円）

区 分	種類	平成 17 年 12 月末			平成 16 年 12 月末			平成 17 年 9 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引 所										
店 頭	金利スワップ	1,055	40	27	1,475	70	19	1,465	54	19
	合計		40	27		70	19		54	19

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円) (参考) (単位：百万円)

区分	種類	平成 17 年 12 月末			平成 16 年 12 月末			平成 17 年 9 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所										
店頭	為替予約	103	105	0	532	506	0			
	合計		105	0		506	0			

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はございません。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円) (参考) (単位：百万円)

区分	種類	平成 17 年 12 月末			平成 16 年 12 月末			平成 17 年 9 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所										
店頭	有価証券店頭 オプション	20	2	2						
	合計		2	2						

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はございません。

(4) 債券関連取引

該当ございません。

(5) 商品関連取引

該当ございません。

(6) クレジットデリバティブ取引

保証に準じた取引であり、記載対象から除いております。

5. 預金・貸出金の残高(単体)

(単位：百万円) (参考)(単位：百万円)

	平成 17 年 12 月末	平成 16 年 12 月末	平成 17 年 9 月末
預金	309,831	299,906	301,795
うち個人預金	210,866	200,883	207,188
貸出金	219,701	220,283	215,682
うち個人ローン	46,783	46,419	45,714

以上

本件に関するお問合せ先

島根銀行 人事財務グループ/片寄 TEL(0852)24-1238 (ダイヤルイン)